

令和7年度研修マネジメント力協働開発プログラム(全国版) 実施要項

1 目 的

「令和の日本型学校教育」を担う新たな教職員の学びの姿の実現に向けて、教職員支援機構では教育委員会等との協働による新たな研修の開発を進めている。本プログラムにおいても、全国的に広がりつつある「研修観の転換」を参加者と協働的に開発し、実践的なコミュニティを醸成していく。

また本プログラムでは、新たな教職員研修の在り方に関わるテーマを設定し、短期・中期・長期の研修ビジョンを描き教育実践につなげていく一連の構想力や、学び手の変化を意識し研修を推進するためのデザイン力の向上を目指す。

2 主 催 独立行政法人教職員支援機構

3 期 間

第1回 令和7年6月11日(水)～令和7年6月12日(木)
第2回 令和7年10月6日(月)
第3回 令和8年2月26日(木)

4 標準定員 140名

5 実施方法 リアルタイム・オンライン

6 配信元 独立行政法人教職員支援機構 つくば本部

〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

7 参加者

(1) 参加資格

以下の者であって、今後、各地域において『教職員の学び(研修観)の転換及び協働展開』を図るうえで中核としての役割が期待される者

ア 都道府県・指定都市・中核市教育委員会及び教育センターの研修担当主事等、教職大学院関係者

イ 小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の研修主任等

(原則として、第1回～第3回の4日間を通して参加可能な者)

(2) 推薦人数

推薦する場合、以下のとおりとする。

各都道府県教育委員会においては2名程度とする。各指定都市教育委員会、各中核市教育委員会、各都道府県知事部局、附属学校を置く各国公立大学、教職大学院を置く各大学及び国立青少年教育振興機構においては1名程度とする。

ただし、教職員支援機構に職員を派遣している自治体については上限5名とする。

(3) 推薦手続き

推薦期限は、令和7年5月9日(金)とする。

推薦する機関においては、推薦する候補者を取りまとめて、「研修システム」により推薦を行う。ただし、中核市教育委員会においては、〔様式1〕により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修システム」により推薦を行う。

(4) 参加者の決定

推薦する機関からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。ただし、標準定員を超過する場合は、参加者数を調整する。そのため、「研修システム」により推薦を行う際に、候補者毎に、推薦順位を入力すること。

8 研修内容

[別紙1]日程表のとおり

9 事前課題

参加者決定時に別途連絡する。

10 その他

(1) 本プログラムでは、Web会議サービス「Zoomミーティング」((株)Zoomビデオコミュニケーションズ)を用いて同時双方向通信を行う。参加に当たっては、当該ソフトウェアのインストールや安定したインターネット通信環境の確保の他、相互に音声・映像をやりとりする協議等ができるよう、音声マイク・Webカメラ等の必要機器を備えた端末を、1人1台準備すること。

(2) Web会議サービスへの参加方法等の詳細については、参加者決定時に別途連絡する。

(3) 本プログラムでは、「Google Workspace」を利用する。利用に際し、Google アカウントや簡易マニュアルは当機構で作成し、参加者決定時に連絡する。

(4) 本プログラムの参加に際し、特別な配慮が必要な者(障害、持病等)を推薦する場合には、事前に教職員支援機構に相談すること。

(5) 第3回においては、「協働者」及び「聴講者」の参加を募集する。

① 協働者の募集について(参加者が任意で1名まで推薦する)

新たな教職員の学びに向け、参加者と同じ職場等で共に取組を進めていくことを強く検討している者を「協働者」として推薦することができる。協働者は、参加者の実践構想発表を聞くだけでなく、実践の継続に協働的に参画することが期待される。

② 聴講者の募集について

新たな教職員の学びを目指した実践に興味があり、第3回聴講後も自身の所属において実践者として取組を継続することを希望する者を「聴講者」として募集する。

※ 「協働者」及び「聴講者」の参加申込方法は第3回開始前に別途通知する。